



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高橋 義昭 TEL 03-3514-1313
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,174	—	101	—	113	—	75	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 74百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	26.54	25.84
2018年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2018年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期の記載及び2019年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,600	1,829	70.4
2018年12月期	3,623	1,897	52.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,829百万円 2018年12月期 1,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2019年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	0.2	650	△3.3	649	△4.1	448	△5.1	157.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社グループは、ファイナンシャル・アドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	2,853,000株	2018年12月期	2,853,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	2,022株	2018年12月期	2,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	2,850,984株	2018年12月期 1 Q	一株

(注) 当社は2018年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移し、企業収益は高い水準にあるものの改善には足踏みが見られております。また、米中間の通商問題や中国経済の減速など、世界経済の不確実性の影響もあり、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業やファイナンシャル・アドバイザー事業が好調に推移し、売上高1,174,046千円となりましたが、外注費の増大や、採用が好調に推移したことによる採用費の増大などにより営業費用が増大したため、営業利益101,567千円、経常利益113,663千円、親会社株主に帰属する四半期純利益75,671千円となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高543,172千円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、全般的に堅調であり、その中で流通業において好調でした。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高512,878千円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、産業財製造業や消費財製造業において成立したM&A案件があり、好調でした。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高99,271千円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、業種を問わず案件規模が拡大するなどした結果、全体としては好調に推移しました。

<その他事業>

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,724千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は2,600,192千円(前連結会計年度末は3,623,692千円)となり、前連結会計年度末と比して1,023,499千円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が801,624千円、受取手形及び売掛金が195,300千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は770,437千円(前連結会計年度末は1,726,161千円)となり、前連結会計年度末と比して955,723千円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が増加し、賞与引当金及び役員賞与引当金が643,648千円、未払法人税等が273,583千円、買掛金が163,211千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は1,829,754千円(前連結会計年度末は1,897,531千円)となり、前連結会計年度末と比して67,776千円減少いたしました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益75,671千円の計上と、利益剰余金の配当142,550千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,453	1,314,829
受取手形及び売掛金	876,103	680,802
営業投資有価証券	56,144	55,378
その他	88,224	73,389
貸倒引当金	△14,697	△8,073
流動資産合計	3,122,228	2,116,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,140	6,904
工具、器具及び備品（純額）	11,512	9,049
有形固定資産合計	19,653	15,953
無形固定資産		
ソフトウェア	8,578	16,825
その他	102	102
無形固定資産合計	8,680	16,927
投資その他の資産		
関係会社株式	16,491	19,830
敷金及び保証金	198,580	211,879
繰延税金資産	247,279	209,611
その他	10,778	9,663
投資その他の資産合計	473,129	450,985
固定資産合計	501,463	483,866
資産合計	3,623,692	2,600,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,626	3,415
短期借入金	175,003	300,000
未払金	119,350	73,729
未払法人税等	278,657	5,074
賞与引当金	641,886	113,771
役員賞与引当金	121,506	5,972
その他	219,642	264,984
流動負債合計	1,722,672	766,948
固定負債		
資産除去債務	3,488	3,489
固定負債合計	3,488	3,489
負債合計	1,726,161	770,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,137	158,137
資本剰余金	808,967	808,967
利益剰余金	919,822	852,944
自己株式	△418	△498
株主資本合計	1,886,509	1,819,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,021	10,204
その他の包括利益累計額合計	11,021	10,204
純資産合計	1,897,531	1,829,754
負債純資産合計	3,623,692	2,600,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,174,046
売上原価	499,893
売上総利益	674,153
販売費及び一般管理費	572,585
営業利益	101,567
営業外収益	
受取利息	17
持分法による投資利益	3,338
受取保険配当金	1,158
貸倒引当金戻入額	6,623
為替差益	387
その他	700
営業外収益合計	12,226
営業外費用	
支払利息	130
営業外費用合計	130
経常利益	113,663
税金等調整前四半期純利益	113,663
法人税、住民税及び事業税	324
法人税等調整額	37,667
法人税等合計	37,992
四半期純利益	75,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,671

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	75,671
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△816
その他の包括利益合計	△816
四半期包括利益	74,854
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	74,854
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。